



Japan
Display
Inc.
Group

中期経営計画 実行にあたり

2016年12月21日

株式会社 ジャパンディスプレイ

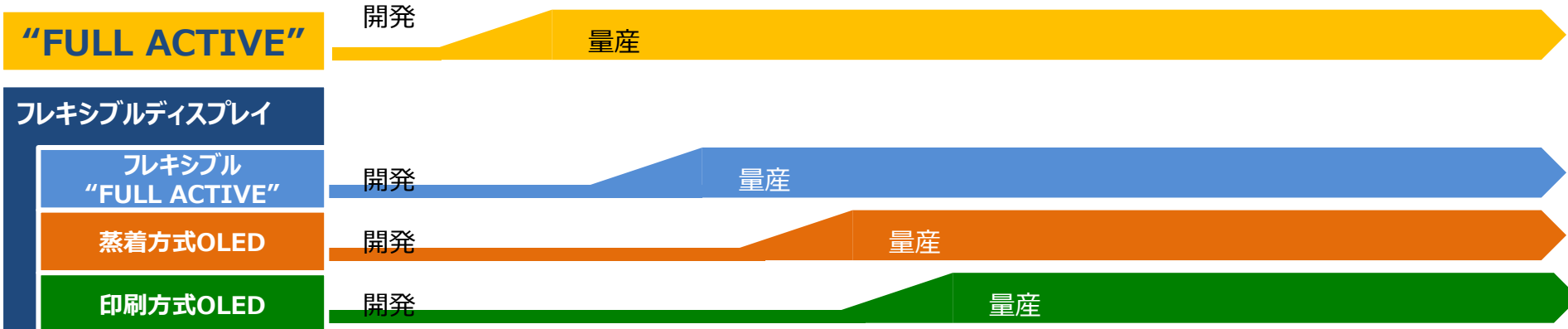
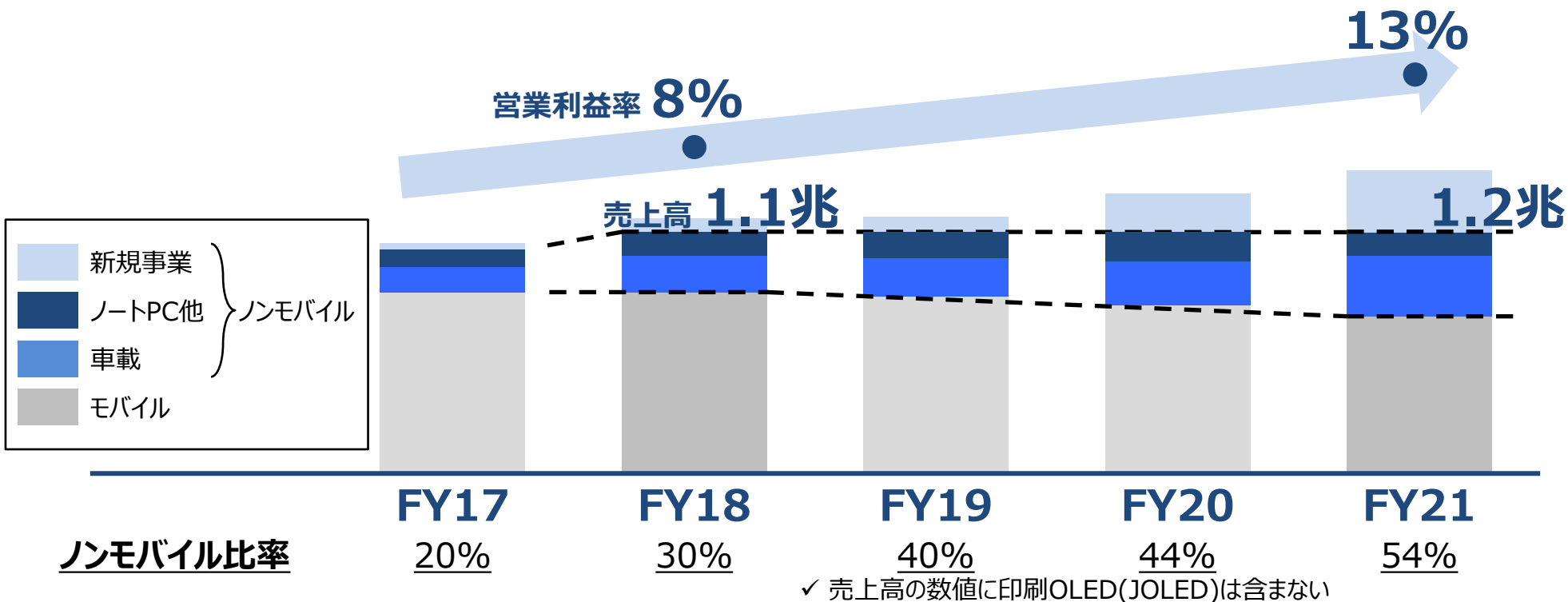
➤ 安定収益基盤の確立 = 事業構造変革

1. ノンモバイル比率の向上 FY21 50%超
2. キャッシュフロー経営の徹底
3. グローバルな戦略的提携を含む新しい事業モデルの確立

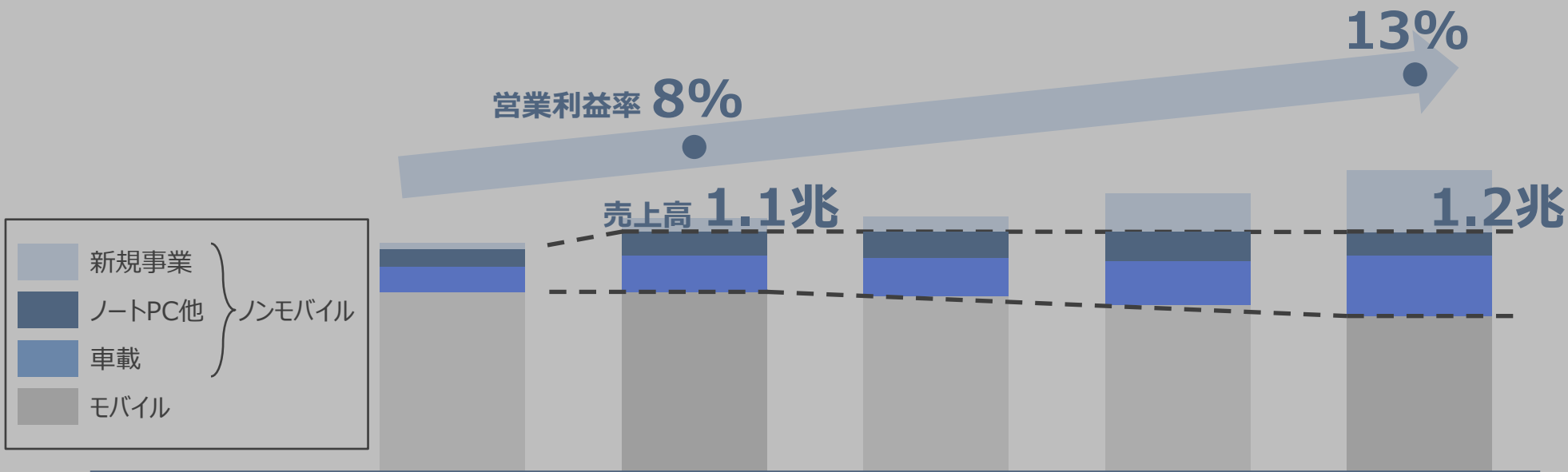
➤ 競争優位の維持・強化 = 技術革新の加速

1. 次世代フレキシブルディスプレイ技術の更なる進化
2. 技術ポートフォリオの拡充
(蒸着方式OLEDおよび印刷方式OLEDの技術の確立)

中期経営目標

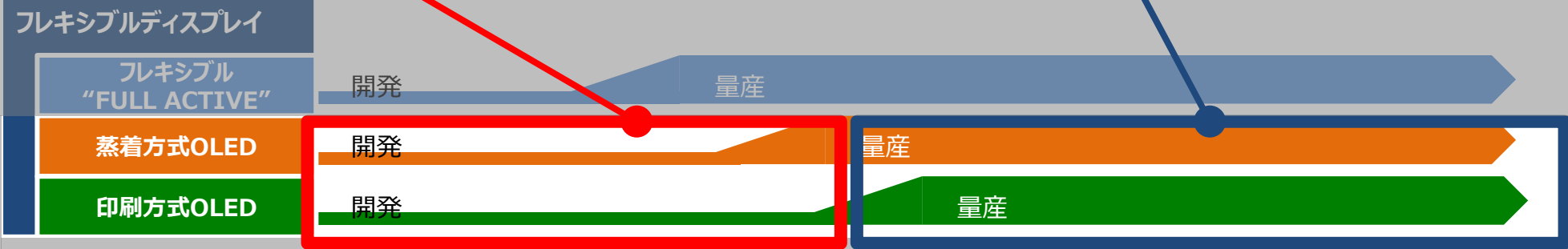


中期経営目標



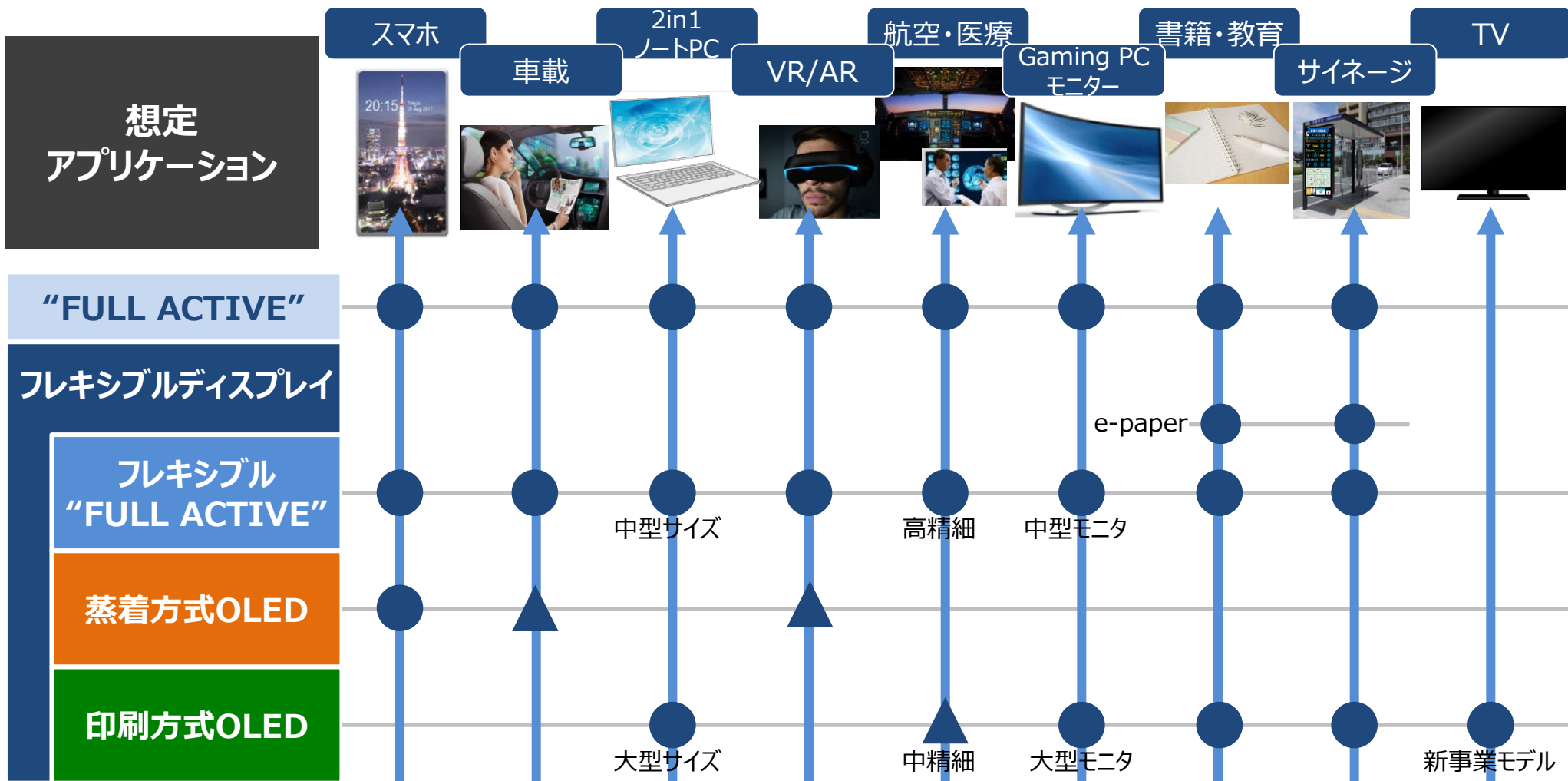
**技術、プロセスの確立
⇒今回の成長資金**

**量産化については、
新しい事業モデルを検討する**



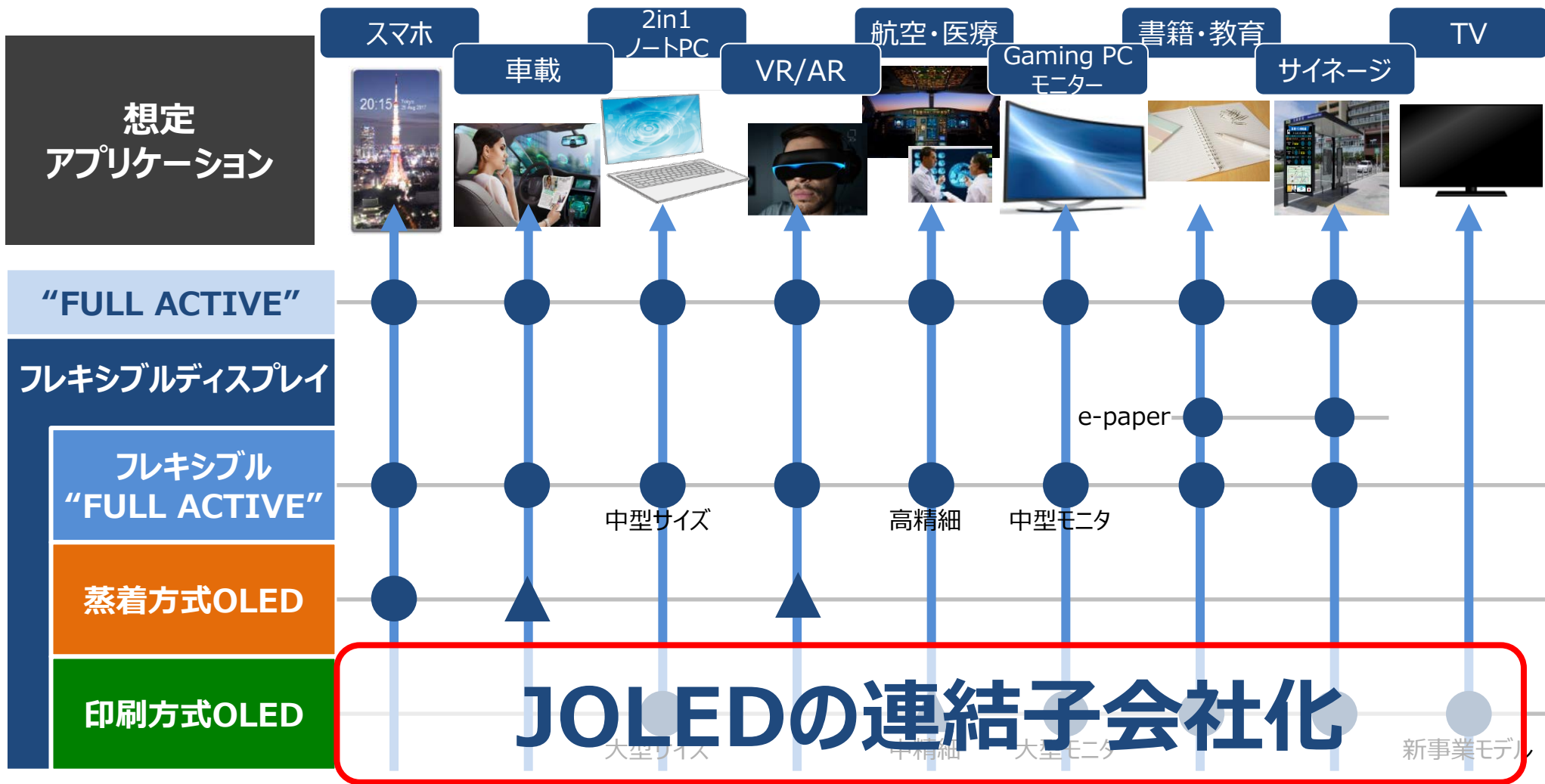
技術ポートフォリオの拡充

- ディスプレイプラットフォームを拡充し、事業領域の拡大を加速する



技術ポートフォリオの拡充

- ディスプレイプラットフォームを拡充し、事業領域の拡大を加速する



- **JOLEDの議決権51%を取得し、連結子会社化することについて、本日、基本合意**
- **デューデリジェンスを経て、今年度中の最終合意を図る**
- **連結子会社として2017年度上半期の運営開始を目指す**

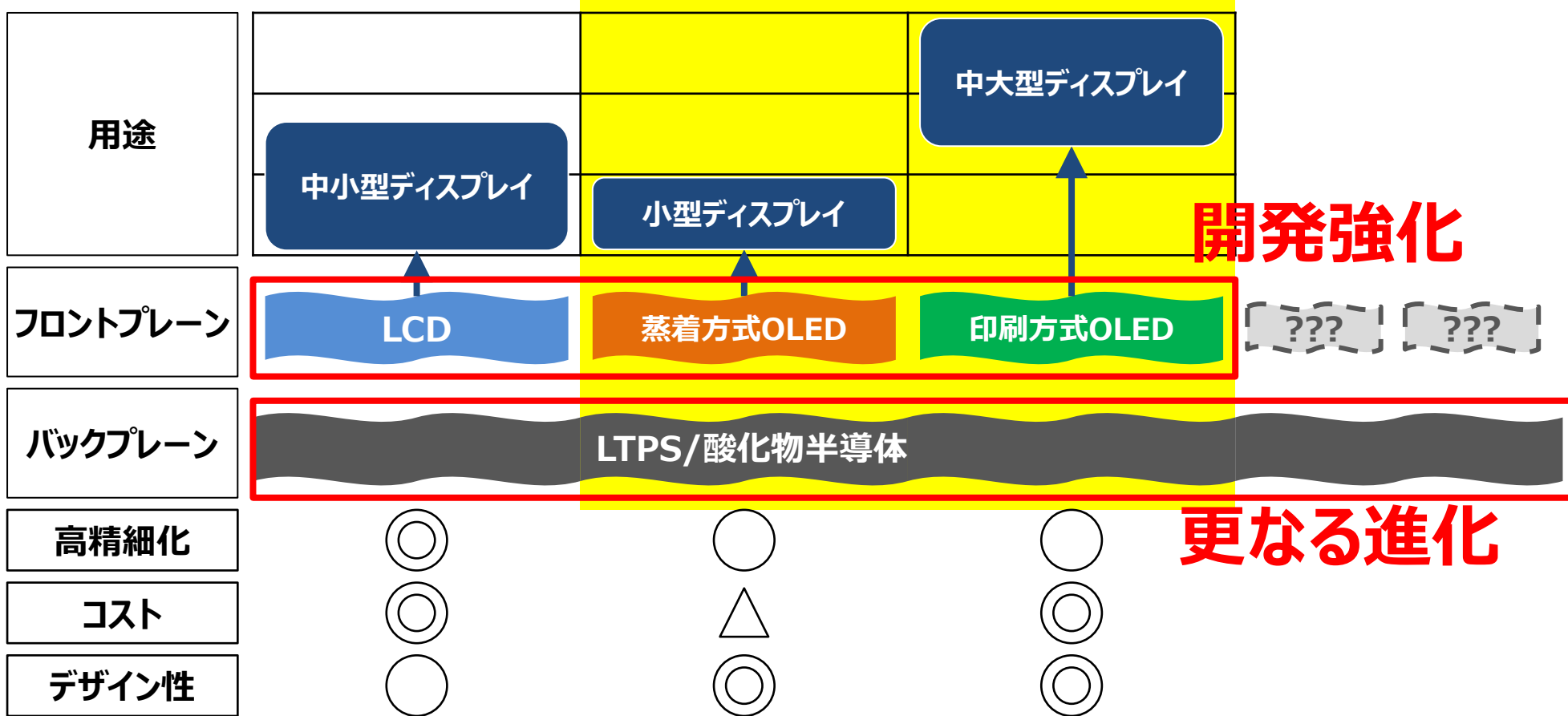
株式会社JOLEDの会社概要



社名	株式会社 JOLED (ジェイオーレッド) (英語名: JOLED Inc)
発足日	2015年1月5日
代表者名	東入来 信博 (ひがしいりき のぶひろ)
事業内容	有機ELディスプレイパネルならびにその部品、材料、製造装置および関連製品の研究、開発、製造および販売
資本金	188億5千万円 (2016年11月1日現在)
従業員数	約260名(内 OLEDエンジニア230名)
JOLEDが目指すもの	印刷方式OLEDで中大型ディスプレイ市場にInnovationを起こす!
開発センター	京都技術開発センター(旧Panasonic開発センター内) 厚木技術開発センター(旧SONY開発センター内) 石川技術開発センター、量産試作ライン(JDI 石川工場内)
経緯	2015年1月: 会社設立 2016年7月: G4.5試作ラインにて量産試作開始 今後は2017年6月までに量産技術の開発/検証を終了予定

JOLED子会社化のシナジー

- ① 印刷方式による中型～大型への事業領域拡大
- ② フロントプレーンの技術ポートフォリオ拡充と開発強化
- ③ 共通バックプレーン技術(LTPS/酸化物半導体)の開発リソース結集
- ④ 調達/営業/本社機能など事業化に必要なリソースの共通化



RGB印刷OLED

大型(TV)

2014



55型4k
(85ppi)

中型高精細印刷

2016



19.3型4k
(230ppi)

 JOLED

2015

高精細印刷



12.2型
FHD
(180ppi)

フレキシブル



12.2型
FHD
(シート)

JOLED資料抜粋

中期経営計画遂行を目的とした資金調達の実施内容

	主要条件等	資金使途
第三者割当による 新株予約権付社債 (劣後特約付) 発行	<ul style="list-style-type: none"> 発行額： 450億円 割当先： 株式会社産業革新機構（INCJ） 利率： 0% 払込期日： 2017年1月11日 償還期限： 2024年1月11日 転換価額： 430円 （発行決議時の時価※1の145%相当） 新株予約権行使期間： 2019年1月11日～2023年12月27日 （発行後2年間は転換請求できない） 新株予約権行使後の INCJの議決権数割合： 45.13%（発行決議時 35.58%） <p>※1 時価：2016年11月21日から2016年12月20日までの1ヶ月間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値</p>	<ul style="list-style-type: none"> 印刷方式OLEDの研究開発費用
劣後特約付借入	<ul style="list-style-type: none"> 借入総額： 300億円 借入先： 株式会社産業革新機構 利率： 4.23% 借入実行予定日： 2016年12月22日 返済日： 2023年12月22日 	<ul style="list-style-type: none"> 蒸着方式OLEDの研究開発費用



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。